

関西大学大学院社会学研究科 平成16年度学術フロンティア研究
「心理的問題援助のための包括的情報ネットワークの構築と実践的援助研究」より
「テレ・コミュニケーションによるコンサルテーションの実践的研究」の紹介
テレビ会議システムを応用し、教員のストレスの緩和と慢性化の予防に有用

関西大学大学院社会学研究科では、文部科学省学術フロンティア推進事業「心理的問題援助のための包括的情報ネットワークの構築と実践的援助研究」に取り組んでいます。

この研究は、平成11年度～15年度と同推進事業「学校教育における包括的ストレス・マネジメントに関する臨床心理学的実践研究」の研究成果を基に、学校教育だけでなく、社会全体に開かれた包括的な支援ネットワークの構築を目指すものとして、平成16年度から5ヵ年にわたる事業継続の選定を受けた研究活動です。

この研究プロジェクトのリーダーである寺嶋繁典(てらしま・しげのり)教授(臨床心理士)は、我が国の子どもに適したストレス・マネジメント教育の開発、並びに学校教員への支援として、テレビ会議システムを応用したテレ・コミュニケーションによるコンサルテーション(相談活動)を実践し、教員の精神的負担を軽減する効率的なコンサルテーション・システムのあり方を研究・開発しています。本研究の要旨、途中経過、今後の展望などについてご紹介します。



<モバイル機器を使用したテレ・コミュニケーション・システム>

研究の背景

現在、学校現場では、不登校、学習障害や注意力障害など、様々な子どもの問題行動が起こっています。教員は、こうした子どもの問題行動に対処しようとする中で、精神的負担が増加してきています。

平成7年にスクールカウンセラー制度が施行され、臨床心理士によって不登校などの心の問題を持つ児童・生徒へのケアや教員への支援が活発に行われるようになりました。

しかし全国の中学校にスクールカウンセラーが配置されたとはいえ、費用や人的手配の関係で、学校へカウンセラーが派遣されるのは週1回程度に留まっています。

また、小学校や高等学校への配置については、まだ手がつけられておらず、子どもと教員、双方で深刻さが増してきています。

このような状況の中で、テレ・コミュニケーションによる遠隔地からのコンサルテーションでは、教員が学校に居ながらにして、心の専門家の助言を随時、受けることができ、多様な問題の解決に有用と考えられます。

関西大学大学院社会学研究科では、平成11年度～15年度の学術フロンティア推進事業に採択された「学校教育における包括的ストレス・マネージメントに関する臨床心理学的実践研究」を行ってきました。

この研究は、

臨床心理学、医学、看護学、教育学などの専門領域の知識と技術を統合した心の健康教育、とりわけ日本型ストレス・マネージメント教育を学校教育に導入することで、子どものストレス対処能力の向上を計ること

現場の教員が各専門領域からの援助を比較的容易に受けられるような環境整備に資する実践的ネットワークのモデルを構築すること

を目的とし、その研究成果は、私立大学学術研究高度化推進事業委員会から「A A」という高い評価を得ました。

日本型ストレス・マネージメント教育のプログラム開発では、子どもの問題行動の背景やストレスの要因について調査し、その結果、学校の成績などの学業のみならず、友人や先生との人間関係のストレスが、子どもの問題行動の重要な背景因子であることがわかりました。

勉強や成績に対する要求が高まり、友人との遊び方も変わってきたことで、子どもを取り巻く社会環境が変化してきています。

こうした問題行動やストレスによる影響は、全ての子どもに与えかねない状況となってきました。

一方、子どもの問題行動に対処する教員の精神的な負担も増えてきています。

子どもの問題行動への対処は、教育とは一線を画す専門的な領域ですが、学校に求められる役

割の広がりとともに、教員にも、こうした子どもへの対処が求められるようになってきました。

なかには、「燃え尽き症候群」などに陥り、長期休暇を余儀なくされる教員も珍しくありません。

こうしたなか、教員のストレスの緩和が子どもの問題行動への支援とその予防に役立つと考えられます。

本研究では教員へのコンサルテーションを行うにあたり、最新のテレビ電話システムを導入し、専用の電話回線を使ったシステム、モバイル通信機器を利用したシステム、などを活用したコンサルテーションを行いました。

その結果、日常的な些細なことでもコンサルテーションを受けたいという希望があり、モバイル通信機器の利便性が有用という事例がありました。

最近のストレス・モデルでは、普段の生活で生じる嫌な出来事（日常イライラ行動）がストレス要因として注目されており、テレ・コミュニケーションによるコンサルテーションを通じて、日常の些細な問題について、直ちに相談できることは、教員のストレスの緩和と慢性化の予防に有用性があると考えられます。

以下は、テレ・コミュニケーションを利用した教員へのコンサルテーション（相談活動）に関する研究結果の概要と有効性に関する考察です。

「テレ・コミュニケーションによるコンサルテーションの実践的研究」の概要

1．テレ・コミュニケーション・ネットワークの構成

本研究プロジェクトでは、平成 11 年度の学術フロンティア推進事業の選定を受けた当初より「テレ・コミュニケーションを用いた教員へのコンサルテーション・プログラムの開発」に着手していますが、従来のテレビ会議システムは、「画像と音声を送受信できたものの、視線が合いにくく、画像がスムーズに動かない」などの問題点がありました。

今回は、最新のテレビ会議システムを導入しカメラをディスプレイと一体にするとともに、

ISDN 接続用インターフェースユニットを通じたシステム

携帯電話を活用したモバイル通信機器によるシステム

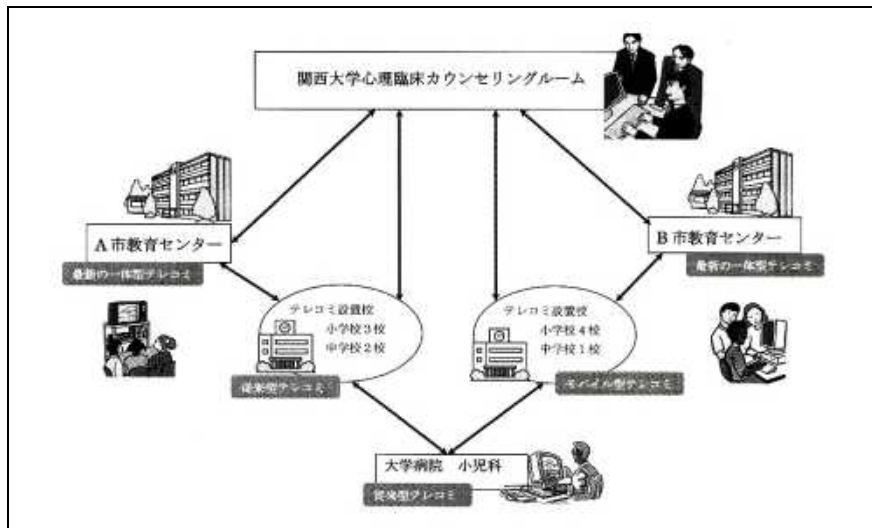
の 2 つのネットワークを構成しました。

2．テレ・コミュニケーション・システムの設置場所

関西大学千里山キャンパスにある「関西大学心理臨床カウンセリングルーム」に新しく導入したテレ・コミュニケーション・システムを設置するとともに、大阪府内の市町村の教育センター 2 カ所に ISDN 接続用インターフェースユニットを通じたシステムを設置しました。さらに、携帯電話を活用したモバイル通信機器によるシステムを大阪府内の衛星都市の公立小学校 4 校および同中学校 1 校に設置しました。

また、大阪府内の衛星都市の小学校 3 校、同中学校 2 校、大学病院の小児科に配置されている従来型のテレビ会議システムもあわせて利用しました。

<テレ・コミュニケーション・システムのネットワーク図>



3. テレ・コミュニケーション・システムによるコンサルテーションの方法

テレ・コミュニケーション・システムの設置校の教員から相談を受けるために、臨床心理士の資格を持つ相談員が「関西大学心理臨床カウンセリングルーム」に常時待機します。

コンサルテーションは、原則として予約制にしているものの、相談員の時間が空いている場合は、すぐに相談を開始することも可能としました。1回の相談時間は50分。教員からのアクセスにより呼び出し音となり、相談員は、ディスプレイに映し出された教員を見ながら、相談を開始します。

機器の操作は、通話と終話の操作を行うだけの、簡単なものとなっています。

考察

1. 教育現場におけるテレ・コミュニケーション・システムの有用性について

テレ・コミュニケーション・システムの最大の利点は、遠隔地にいながら、画面を通じて互いの様子を見ながら相談活動を行える点です。

今回のシステムでは、映像を通じて相談者である教員の緊張状態や心身の疲労の程度などが伝わり、指示や助言の与え方や与えるタイミングの判断に有用でした。

また、カメラがディスプレイと一体化されていることで、視線が合いやすく、信頼感の形成も比較的円滑で、相談者の不信を振り払うことになったと考えられます。

ある中学校の養護教諭は、「じっくりと相談しなければならないケースは、スクールカウンセラーに話そうと思う。しかし、些細なことは、その都度、少しの時間でもよいので話を聞いてもらいたい。だから、テレ・コミュニケーション・システムを利用した」と話し、派遣されているスクールカウンセラーと、テレ・コミュニケーション・システムをうまく使い分けて利用していました。

最近のストレス・モデルでは、人生で生じる重大な出来事（心理学では「ライフイベント」

と呼ぶ)よりも、普段の生活で生じる嫌な出来事(日常イライラ行動)がストレッサーとして注目されています。

この点からみても、学校現場で日々生じる気がかりな出来事を放置することなく、直ちに相談できるシステムの存在は、教員のストレス緩和や慢性化の防止に役立つと考えられます。

2. テレ・コミュニケーション・システムを利用したコンサルテーションの役割

今回の研究では、相談者が相談対象の子どもを直接観察したり、保護者と対面したりすることはなく、相談者である教員から得られる情報に基づいて助言が行われます。

教員から寄せられる相談内容は、子ども、保護者への支援方法の支持や確認が多いものの、中には教員自身の悩みの理解を求めるものもありました。

相談員は助言だけでなく、受容、保証、支持などのカウンセリング技法を積極的に用いて、教員の不安や緊張の軽減に努めました。

テレ・コミュニケーション・システムの相談活動の主な役割は、専門的な情報の提供ですが、相談者の不安の軽減や自信の回復に関しても重要な役割を果たすことが期待されます。

3. モバイル通信機器を利用したテレ・コミュニケーション・システムの実用化について

利点

専用回線などの設備が不要で、簡単に装置を移動することができる。

安全でプライバシーの確保される場所であれば、どこでも相談活動を行うことができる。学校間の移動も容易で、機動性を生かすことで危機管理や不測の事態への対応などにも有用性がある。

ある中学校の養護教諭のように、アクセス回数が多く、利便性が活かされる。

課題

モバイル型で送受信される画像と音声は、固定型に比べて不鮮明である。

さらに、ディスプレイサイズに拡大されることから、かえって見づらくなることもある。

ディスプレイに接続せず、携帯電話のディスプレイとレシーバーを使用する方が、円滑な会話が行える可能性も示唆された。

学校によっては、建物内に電波が届かず、特別の受信アンテナの設置が必要な場合がある。以上のことから、モバイル型システムに関しては、固定型に比較し、利便性が高まるために利用効率が上がることも期待されるが、通信速度やディスプレイ、送受信などの技術的な改良が待たれる。

まとめ

テレ・コミュニケーション・システムによるコンサルテーションでは、専門的な情報の提供が主な役割ですが、相談者の不安の軽減や自信の回復なども効果が現われると考えられます。

また、今回の事例から、スクールカウンセラーと本システムとの役割分担に関する重要な示唆が得られました。

スクールカウンセラーは複雑で継続的な問題に関して重要な役割を果たすこと
本システムでは、利便性から日常に生じる些細な出来事や問題に関する相談に適していて、
教員のストレスの慢性化を予防に寄与すると考えられる。

近年、軽度発達障害やその周辺の障害について注目されるようになり、就学前の子どもが対象となる幼稚園や保育所においても、コンサルテーションの必要性が高まっています。

また、企業のメンタルヘルスの取り組みの中でも、インターネットを利用したテレビ電話による健康相談が開始されており、ネットワーク時代に即応した相談体制の確立が急務といえます。

以上

■寺嶋繁典教授の主なプロフィール

専門(専攻)分野	精神医学
現在の研究課題	小児心身症の家族画テスト、小児心身症スクリーニングテストの作成、学校教育におけるストレス・マネジメント教育の開発・研究、投影法による人格診断の研究
研究経歴	これまでロールシャッハテストや描画テストなど、主に投影法による心理アセスメントについての実証的研究を行ってきたが、最近はストレス・マネジメント教育の開発など心の問題の予防的研究に携わっている。
社会的活動	日本心身医学会評議員、日本描画テスト・描画療法学会常任理事

■学術フロンティア推進事業とは、

学術フロンティア推進事業とは、「私立大学の大学院研究科、研究所の中から、優れた研究実績をあげ、将来の研究発展が期待されている卓越した研究組織を「学術フロンティア推進拠点」として選定し、内外の研究機関との共同研究を推進することにより、私立大学における研究基盤を強化し、我が国学術研究の推進に資するもの」とされています。

私立大学等における研究基盤の整備と研究機能の高度化を図るため、国が重点的かつ総合的な支援を行う文部科学省の大型プロジェクト「私立大学学術研究高度化推進事業」のひとつです。

【この件に関するお問合せ先】

関西大学 総合企画室広報課 / 鶴丸、北谷

〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3-3-35 TEL:06-6368-0075 FAX:06-6368-1266

<http://www.kansai-u.ac.jp>